

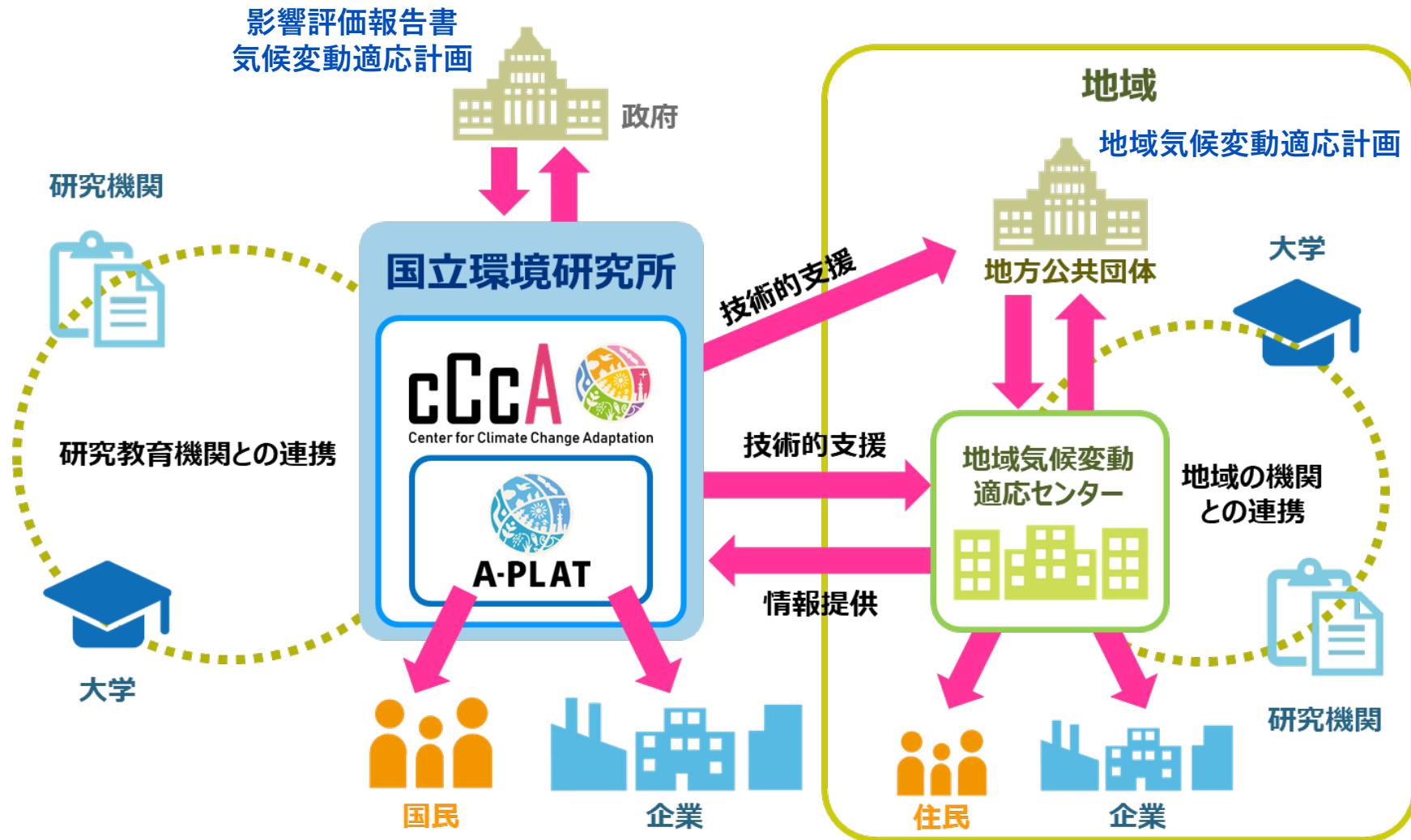


地域の適応推進における知見と情報のギャップ

国立環境研究所気候変動適応センター
真砂佳史



気候変動適応センターの役割



「データ」「知見」「情報」について

- ・ 気候変動適応法逐条解説より
 - ・ 情報：解釈や見解が示されていない、いわゆる一次的な情報と、その情報を整理、分析することにより得られた解釈や見解等の成果を第三者に伝達するために形成・具体化された二次的な情報の両者を総称して「情報」という
 - ・ 科学的知見：**専門家等によって**、情報を整理、分析することにより得られた科学的な解釈や見解、研究成果等の集積、あるいは知の体系のことを「科学的知見」という。**科学的知見は、一定の用途のために各主体に伝達できる形に整えることにより、具体化した「情報」となり得る。**
- ・ 「ワーキンググループ第2回会合開催にあたっての事前調査」より
 - ・ **データ**：観測・調査統計やシミュレーションによって得られる情報
 - ・ **知見**：気候変動に関する科学に基づき作成される文章・図表などによる情報
 - ・ **情報**：近年Climate serviceと呼ばれるようになった官民による情報提供を含む他の気候変動関連の情報を「情報」と呼ぶ

気候変動適応における5W1H

- 政策決定者は
 - When- いつ
 - Where - どこで
 - Who - 誰が
 - What - どの（分野の）適応策を
 - Why - なぜ
 - How - どのように
- 地域気候変動適応計画によくある適応策の記載
 - 21世紀末にコメの収量が大幅に減ります → 高温耐性品種を開発しましょう
 - いま作成する適応計画に記載する必要はあるか？
 - どれくらいの高温耐性が必要か？
 - コメの品種改良で対応できるか？
 - 緩和がうまく進めば適応策は不要なのか？

気候変動適応分野のEBPMに向けて

- 科学者が生み出すデータや知見はそのままで多くのユーザーは利用できず、情報として加工する必要がある
 - 地球温暖化予測情報第9巻
 - 日本の気候変動2020
 - 「日本の気候変動2020」（文部科学省・気象庁）に基づく地域の観測・予測情報リーフレット
 - 気候変動影響評価報告書
 - A-PLAT
- 科学者とユーザーが共通の言語で需要と供給について議論することで、よりよい情報提供につながる
 - 情報仲介者の役割
 - ただし、地方公共団体やLCCACは2-3年で担当者が入れ替わるケースが多い
 - 科学者 + 情報仲介者で最終的な情報を作成・提供することが求められる

